

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業			
事業概要							
コミュニケーション支援、手話通訳、手話・点訳・要約筆記講習会							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) コミュニケーション支援 ・手話通訳派遣 令和5年度…863件 令和6年度…849件 令和7年度…825件 ※庁内派遣も含めた人数に修正 ・要約筆記者派遣 令和5年度…12件 令和6年度…3件 令和7年度…10件 ・本人の希望に応じビデオ通話で遠隔手話通訳を実施 ・緊急時手話通訳派遣として、休日夜間に救急車両を必要とする場合に消防の要請に応じて手話通訳者を派遣 令和5年度…0件 令和6年度…0件 令和7年度…1件 (2) 聴覚障がい者等に手話通訳を行うボランティア団体への補助 ・補助額 令和5年度…109,200円 令和6年度…110,600円 令和7年度…116,900円 (3) 手話・点訳・要約筆記講習会 ・手話講習会受講修了者 令和5年度…59人 令和6年度…76人 令和7年度…134人 ・ステップアップ手話講習会受講修了者（新設）令和7年度…20人 ・点訳講習会受講修了者 令和5年度…15人 令和6年度…13人 令和7年度…19人 ・要約筆記講習会受講修了者 令和5年度…3人 令和6年度…1人 令和7年度…5人			決算額 (千円)	15,142	17,707	20,500	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	62.4	59.8	67.4	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			・手話講習会受講希望者が多く、手話言語 等促進条例の施行も受け、新たな会場の確 保等、受講できる人数の拡充を検討 ・社会的用務以外の場合にも手話通訳者や 要約筆記者の派遣の希望あり ・各種講習会修了者のその後の活動の場の 確保が必要 ・パソコン要約筆記派遣について検討が必 要			拡充 ICT技術の活用を含めた 手話通訳派遣体制の整 備	

2	所管 室課	障がい福祉室	事業名	重度障害者支援事業		
事業概要						
重度障害者福祉タクシー料金助成、日中活動重度障害者支援、医療的ケア者受入れ促進						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 重度障害者福祉タクシー料金助成交付者数 令和5年度…3,544人 令和6年度…3,443人 令和7年度…2,817人 重度障害者リフト付き福祉タクシー料金助成交付者数 令和6年度…513人 令和7年度…390人		決算額 (千円)	189,766	121,222	86,909	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	21.9	0.0	0.3	■ 有効性 ☐ 効率性
(2) 医療的ケア者受入れ促進事業補助金（令和5年度開始） 医療的ケア者の受入れを促進するため、要領に定める条件を満たす市内生活介護事業所に対し、補助金を交付 ・補助対象施設 令和5年度…2か所 令和6年度…2か所 令和7年度…4か所（受入れ促進等：2件、備品購入費：2件）		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		・タクシー料金助成について令和6年度にリフト付きタクシーの追加、一般タクシーの利用枚数制限の緩和等を実施、また、事業拡充の効果検証のため、令和7年度に利用者アンケートを実施。 ・重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金については、事業見直しにより令和7年度から障害福祉サービス等事業者支援事業へ移管。 ・強度行動障がい受入れ補助について、報酬改定及び補助の効果検証を踏まえた補助制度の検討が必要。 ・医療的ケア者受入れ促進事業補助金の備品購入費補助は実績がなく事業者が活用できていなかったため、令和7年度からは常勤看護職員配置人数の要件緩和を実施。				今後の実施計画の方向性・内容
(3) 強度行動障害者受入れ助成事業 ・補助対象施設 令和7年度…24か所						継続 ・タクシー料金助成について、現予算範囲内での利用促進策を検討 ・強度行動障害者受入れ助成事業について、予算の範囲内で要件や補助メニューの変更を検討

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者社会参加促進事業			
事業概要							
移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中活動系サービス、訓練等給付、障害者週間記念、身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成、障害者社会参加促進補助							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 移動支援利用人数 令和5年度…1,005人 令和6年度…1,022人 令和7年度…1,020人 (2) 地域活動支援センター利用人数 令和5年度…(Ⅰ型) 4,393人 (Ⅱ型) 292人 (Ⅲ型) 2,008人 令和6年度…(Ⅰ型) 3,855人 (Ⅱ型) 266人 (Ⅲ型) 1,999人 令和7年度…(Ⅰ型) 4,596人 (Ⅱ型) 267人 (Ⅲ型) 2,366人 (3) 日中活動系サービス給付利用人数 令和5年度…1,187人 令和6年度…1,186人 令和7年度…1,222人 (4) 訓練等給付利用人数 令和5年度…1,630人 令和6年度…1,849人 令和7年度…2,101人 (5) 障害者週間記念事業 すいたCOCOROフェス(ゆるスポーツ等)の実施、集い・活動の場のオンラインでの紹介 (6) 身体障害者自動車運転技能習得助成 令和5年度…3件 令和6年度…1件 令和7年度…1件 (7) 重度心身障がい者・児介護人自動車運転技能習得助成 令和5年度…2件 令和6年度…2件 令和7年度…0件 (8) 身体障がい者自動車改造助成 令和5年度…6件 令和6年度…4件 令和7年度…4件 (9) 障害者社会参加促進事業補助金 補助対象 令和5年度…3団体 令和6年度…2団体 令和7年度…0団体			決算額 (千円)	5,906,550	6,837,737	7,505,612	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	27.9	27.5	26.4	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
・移動支援について令和7年度から、通学時の支援も対象とした。 ・地域活動支援センターについては第8期障がい福祉計画策定に向けて、設置数の再検討を行う。 ・地域活動支援センター機能強化分については令和7年度から障害者参加促進事業(重層)へ移管。 ・介護給付費については、自立支援給付事業と同様の課題を抱えている。				今後の実施計画 の方向性・内容			
				継続			

4	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者就労支援事業			
事業概要							
障害者就労支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 吹田市障害者就労支援事業補助金 障がい者の就労を支援するため、一般社団法人障がい者の働く場事業団が実施する障がい者の授産工賃の向上、働く場の拡充に資する事業に要する費用を補助した。 ・補助対象 令和5年度…1法人 令和6年度…1法人 令和7年度…1法人			決算額 (千円)	10,800	15,100	14,971	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・令和6年度から福祉的就労の充実が確実に図られるよう、取組や成果に応じた制度へと変更したことにより、取組内容や各事業所への配分等が把握可能となった。 事業実施にあたり、活動量の向上等の効果検証が必要。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

5	所管 室課	総合福祉会館	事業名	障害者向け教室事業				
事業概要								
障害者向け教室								
活動実績				年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
当年度の事業費 2,626,756円 創作的活動（陶芸教室、七宝焼教室） 実施回数 117回 延参加者数 904人 機能訓練（家事訓練としての料理教室、身体機能の保持・向上を図るためのストレッチ体操教室等） 実施回数 34回 延参加者数 180人				決算額 (千円)	2,610	2,566	2,627	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率(%)	56.0	53.8	61.1	■ 有効性 ☐ 効率性
				事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				・参加者が固定化している教室もあるため、 今後は教室の実施内容を対外的にPRできる機会（イベント等）や様々な媒体を積極的に活用しながら、情報発信の強化が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
								継続 教室の実施内容や募集方法の見直しを図る必要がある。

6	所管 室課	障がい福祉室	事業名	障害者社会参加促進事業（重層）			
事業概要							
地域活動支援センター機能強化							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
地域活動支援センター利用人数 令和7年度…（Ⅰ型）4,596人（Ⅲ型）2,366人 職員配置を強化し、Ⅰ型には精神保健福祉士を配置			決算額 （千円）	-	-	19,631	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	-	-	54.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
			特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名